

平成30年度地方公共団体普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、都道府県（47団体）及び市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、一部事務組合1,189団体、広域連合114団体、計3,044団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 101.3兆円(+0.0兆円)
うち通常収支分 99.0兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 2.4兆円(▲0.4兆円)

歳出 98.0兆円(+0.0兆円)
うち通常収支分 95.9兆円(+0.4兆円)、東日本大震災分 2.1兆円(▲0.4兆円)

1 歳入

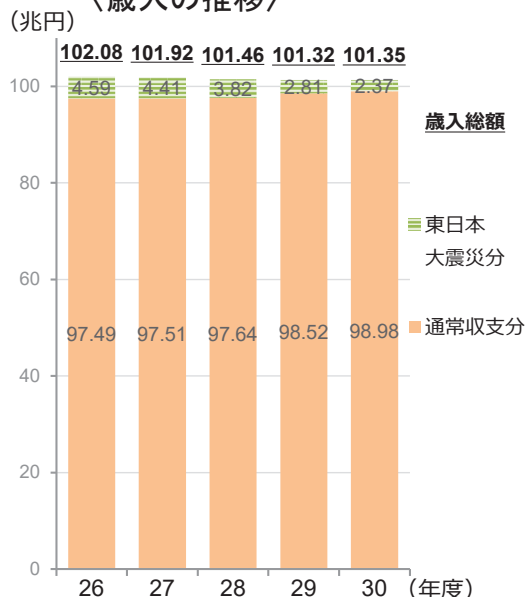
【増要因】

- 法人関係二税の増等による地方税※の増加 (8,470億円増)
 - 地方法人特別譲与税の増等による地方譲与税の増加 (2,456億円増)
- ※地方税は、H24年度以降、7年連続増加

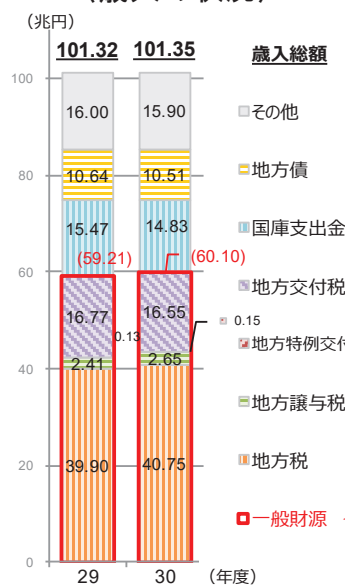
【減要因】

- 臨時福祉給付金に係る補助金の減等による国庫支出金の減少 (6,309億円減)
- 貸付金元利収入 (3,447億円減)
- 地方交付税 (2,198億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

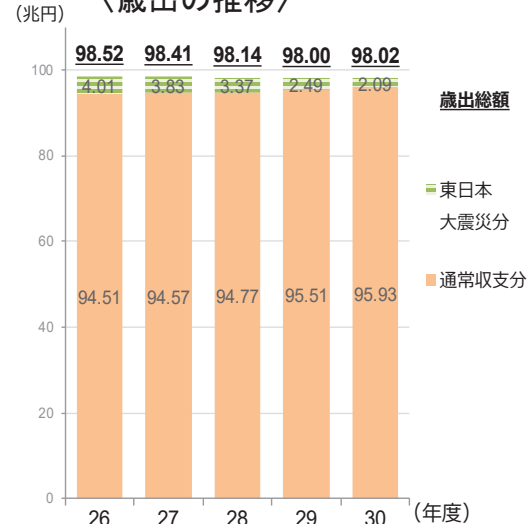
【増要因】

- 単独事業費の増による普通建設事業費の増加 (4,438億円増)
- 災害復旧事業費 (1,944億円増)
- 物件費 (1,505億円増)

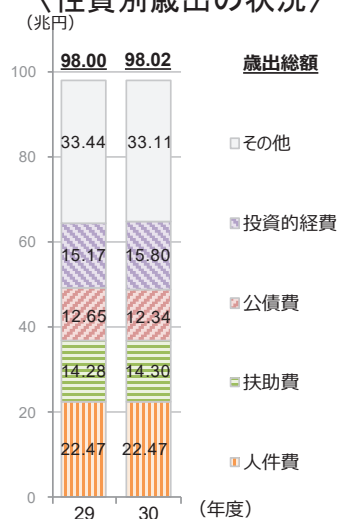
【減要因】

- 国民健康保険財政調整交付金の減等による補助費等の減少 (5,268億円減)
- 公債費 (3,084億円減)
- 積立金 (3,026億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆9,828億円の黒字（551億円減）
 実質単年度収支：350億円の黒字（1,258億円増）
- (2) 実質収支が赤字の団体は、市町村において1団体、一部事務組合において1団体
 （平成29年度は市町村において3団体が赤字）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
実 質 収 支	1兆9,828億円	2兆379億円	▲551億円
実質単年度収支	350億円	▲908億円	1,258億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：93.0%（0.5ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：8.4%（0.4ポイント低下）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	93.5%	▲0.5
実質公債費比率	8.4%	8.8%	▲0.4

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高：143兆6,549億円（6,339億円減）
- (2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：89兆6,757億円（1兆5,222億円減）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減
地方債現在高	143兆6,549億円	144兆2,889億円	▲6,339億円 （▲0.4%）
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	89兆6,757億円	91兆1,979億円	▲1兆5,222億円 （▲1.7%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
 自治財政局財務調査課
 品川課長補佐、木村係長

（代表）03-5253-5111
 （直通）03-5253-5649
 （FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて220億円増（0.0%増）の101兆3,453億円となった。このうち、通常収支分は4,611億円増（0.5%増）の98兆9,763億円、東日本大震災分は4,391億円減（15.6%減）の2兆3,690億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて222億円増（0.0%増）の98兆206億円となった。このうち、通常収支分は4,276億円増（0.4%増）の95兆9,341億円、東日本大震災分は4,053億円減（16.3%減）の2兆865億円となった。

＜決算規模の状況＞

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	101兆3,453億円	101兆3,233億円	220億円	0.0%
通常収支分	98兆9,763億円	98兆5,152億円	4,611億円	0.5%
東日本大震災分	2兆3,690億円	2兆8,081億円	▲4,391億円	▲15.6%
歳出総額	98兆206億円	97兆9,984億円	222億円	0.0%
通常収支分	95兆9,341億円	95兆5,066億円	4,276億円	0.4%
東日本大震災分	2兆865億円	2兆4,918億円	▲4,053億円	▲16.3%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より551億円減少し、1兆9,828億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,332億円減少し、549億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,258億円増加し、350億円の黒字となった。
- (4) 市町村において1団体、一部事務組合において1団体の実質収支が赤字となった。

＜決算収支の状況＞

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
形 式 収 支	33,247	33,249	▲3
実 質 収 支	19,828	20,379	▲551
単 年 度 収 支	▲549	782	▲1,332
実質単年度収支	350	▲908	1,258

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、前年度と比べて 220 億円増（0.0%増）の 101 兆 3,453 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、地方税、地方譲与税、繰入金の増加等により、前年度と比べて 4,611 億円増（0.5%増）の 98 兆 9,763 億円となった。

（１）一般財源

地方交付税が減少したものの、地方税、地方譲与税の増加等により、前年度と比べて 9,411 億円増（1.6%増）の 59 兆 5,884 億円となった。

（２）国庫支出金

臨時福祉給付金に係る補助金、国民健康保険財政安定化基金の造成に係る補助金の減少等により、前年度と比べて 4,553 億円減（3.1%減）の 14 兆 1,132 億円となった。

（３）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて 1,318 億円減（1.2%減）の 10 兆 4,761 億円となった。

（４）その他

貸付金元利収入は減少したものの、繰入金の増加等により、前年度と比べて 1,071 億円増（0.7%増）の 14 兆 7,986 億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて 4,391 億円減（15.6%減）の 2 兆 3,690 億円となった。

（１）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 466 億円減（8.3%減）の 5,165 億円となった。

（２）国庫支出金

放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少等により、前年度と比べて 1,756 億円減（19.6%減）の 7,209 億円となった。

（３）地方債

公営住宅建設事業債等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて 47 億円減（12.7%減）の 323 億円となった。

（４）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて 2,123 億円減（16.2%減）の 1 兆 993 億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	407,514	40.2	399,044	39.4	8,470	2.1
うち個人住民税	129,126	12.7	127,872	12.6	1,254	1.0
うち法人関係二税	75,048	7.4	69,779	6.9	5,268	7.5
地方譲与税 ②	26,509	2.6	24,052	2.4	2,456	10.2
うち地方法人特別譲与税	20,865	2.1	18,452	1.8	2,413	13.1
地方特例交付金 ③	1,544	0.2	1,328	0.1	216	16.3
地方交付税 ④	165,482	16.3	167,680	16.5	▲ 2,198	▲ 1.3
うち特別交付税	10,305	1.0	9,797	1.0	508	5.2
うち震災復興特別交付税	4,301	0.4	4,382	0.4	▲ 81	▲ 1.8
(一般財源) ①+②+③+④	601,049	59.3	592,104	58.4	8,945	1.5
国庫支出金	148,341	14.6	154,650	15.3	▲ 6,309	▲ 4.1
うち普通建設事業費支出金	17,214	1.7	17,173	1.7	40	0.2
うち災害復旧事業費支出金	5,810	0.6	5,258	0.5	552	10.5
地方債	105,084	10.4	106,449	10.5	▲ 1,365	▲ 1.3
うち臨時財政対策債	39,395	3.9	39,883	3.9	▲ 488	▲ 1.2
その他	158,979	15.7	160,030	15.8	▲ 1,052	▲ 0.7
うち繰入金	36,360	3.6	35,324	3.5	1,036	2.9
うち繰越金	30,953	3.1	30,980	3.1	▲ 27	▲ 0.1
うち貸付金元利収入	38,671	3.8	42,118	4.2	▲ 3,447	▲ 8.2
歳入合計	1,013,453	100.0	1,013,233	100.0	220	0.0

※1 個人住民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※2 法人関係二税は、住民税(法人分)と事業税(法人分)の合計である。

※3 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は含まない。

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

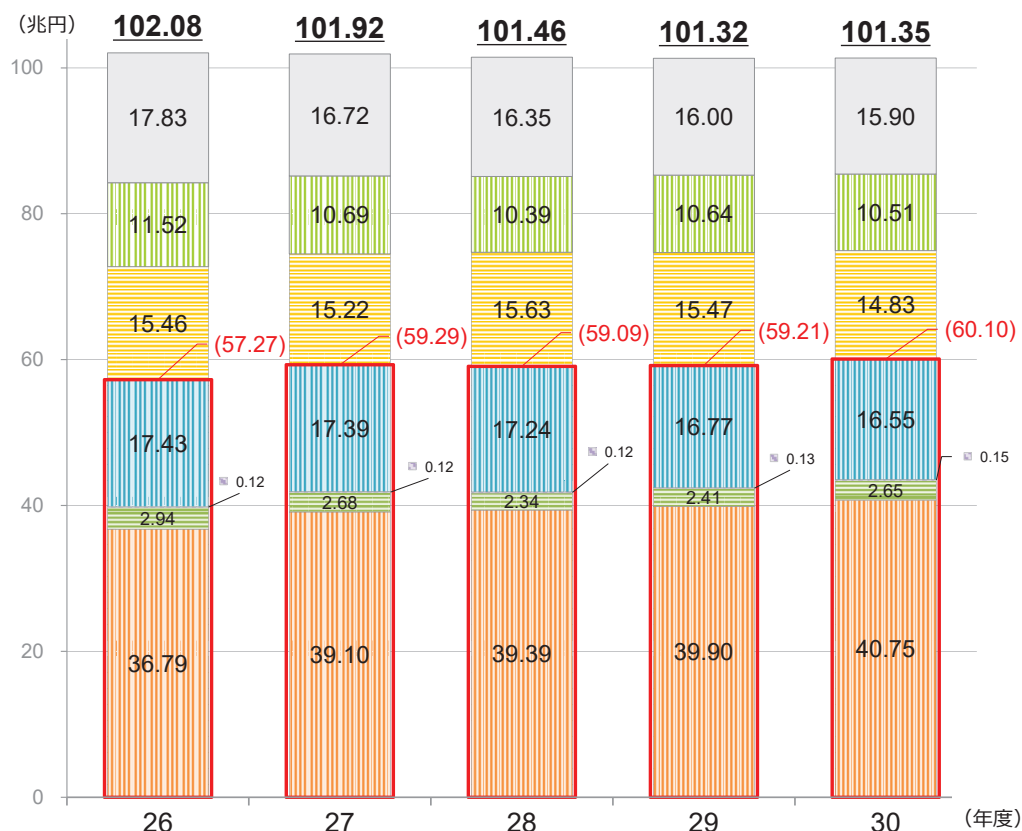
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	595,884	60.2	586,474	59.5	9,411	1.6
国庫支出金	141,132	14.3	145,685	14.8	▲ 4,553	▲ 3.1
うち普通建設事業費支出金	16,199	1.6	16,209	1.6	▲ 10	▲ 0.1
うち災害復旧事業費支出金	3,493	0.4	2,364	0.2	1,129	47.7
地方債	104,761	10.6	106,079	10.8	▲ 1,318	▲ 1.2
その他	147,986	14.9	146,914	14.9	1,071	0.7
うち繰入金	30,700	3.1	28,274	2.9	2,426	8.6
うち繰越金	27,807	2.8	27,214	2.8	593	2.2
うち貸付金元利収入	36,778	3.7	40,120	4.1	▲ 3,342	▲ 8.3
歳入合計	989,763	100.0	985,152	100.0	4,611	0.5

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

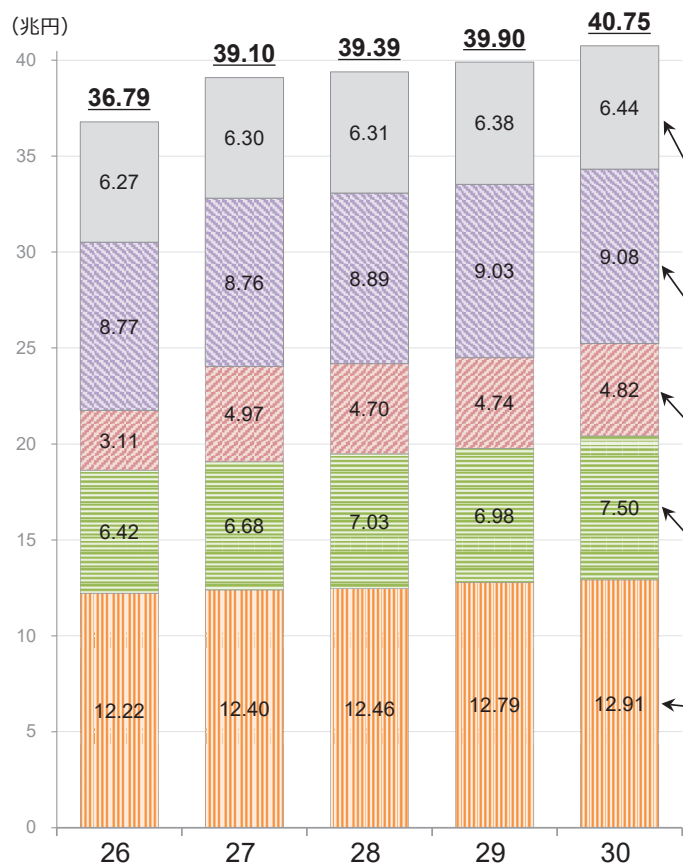
区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	5,165	21.8	5,631	20.1	▲ 466	▲ 8.3
うち震災復興特別交付税	4,301	18.2	4,382	15.6	▲ 81	▲ 1.8
国庫支出金	7,209	30.4	8,965	31.9	▲ 1,756	▲ 19.6
うち普通建設事業費支出金	1,014	4.3	964	3.4	50	5.2
うち災害復旧事業費支出金	2,317	9.8	2,894	10.3	▲ 577	▲ 19.9
うち東日本大震災復興交付金	822	3.5	1,089	3.9	▲ 267	▲ 24.5
地方債	323	1.4	370	1.3	▲ 47	▲ 12.7
その他	10,993	46.4	13,115	46.7	▲ 2,123	▲ 16.2
うち繰入金	5,661	23.9	7,050	25.1	▲ 1,390	▲ 19.7
うち繰越金	3,146	13.3	3,765	13.4	▲ 619	▲ 16.4
うち貸付金元利収入	1,893	8.0	1,998	7.1	▲ 105	▲ 5.3
歳入合計	23,690	100.0	28,081	100.0	▲ 4,391	▲ 15.6

〈 歳入決算額内訳の推移 〉



※ () 内の数値は一般財源の額である。

〈 地方税の推移 〉



(単位: 億円、%)

区分	平成30年度 収入額	増減額	増減率
その他	64,355	569	0.9
固定資産税	90,832	578	0.6
地方消費税	48,155	802	1.7
法人関係二税	75,048	5,268	7.5
個人住民税	129,126	1,254	1.0
合計	407,514	8,470	2.1

【目的別】

目的別歳出は、前年度と比べて 222 億円増（0.0%増）の 98 兆 206 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、公債費、民生費が減少したものの、災害復旧費、総務費の増加等により、前年度と比べて 4,276 億円増（0.4%増）の 95 兆 9,341 億円となった。

- （１）総務費は、ふるさと納税に係る事業の増加等により、前年度と比べて 1,747 億円増（2.0%増）の 8 兆 9,704 億円となった。
- （２）民生費は、国民健康保険財政安定化基金事業の減少等により、前年度と比べて 1,931 億円減（0.8%減）の 25 兆 5,202 億円となった。
- （３）商工費は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて 1,220 億円減（2.6%減）の 4 兆 5,005 億円となった。
- （４）土木費は、普通建設事業の増加等により、前年度と比べて 1,070 億円増（1.0%増）の 11 兆 2,317 億円となった。
- （５）災害復旧費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 2,875 億円増（64.1%増）の 7,361 億円となった。
- （６）公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて 3,134 億円減（2.5%減）の 12 兆 3,262 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費、民生費の減少等により、前年度と比べて 4,053 億円減（16.3%減）の 2 兆 865 億円となった。

- （１）民生費は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 1,243 億円減（46.0%減）の 1,458 億円となった。
- （２）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 1,458 億円減（18.3%減）の 6,490 億円となった。
- （３）災害復旧費は、各種災害復旧事業の減少等により、前年度と比べて 929 億円減（23.5%減）の 3,033 億円となった。

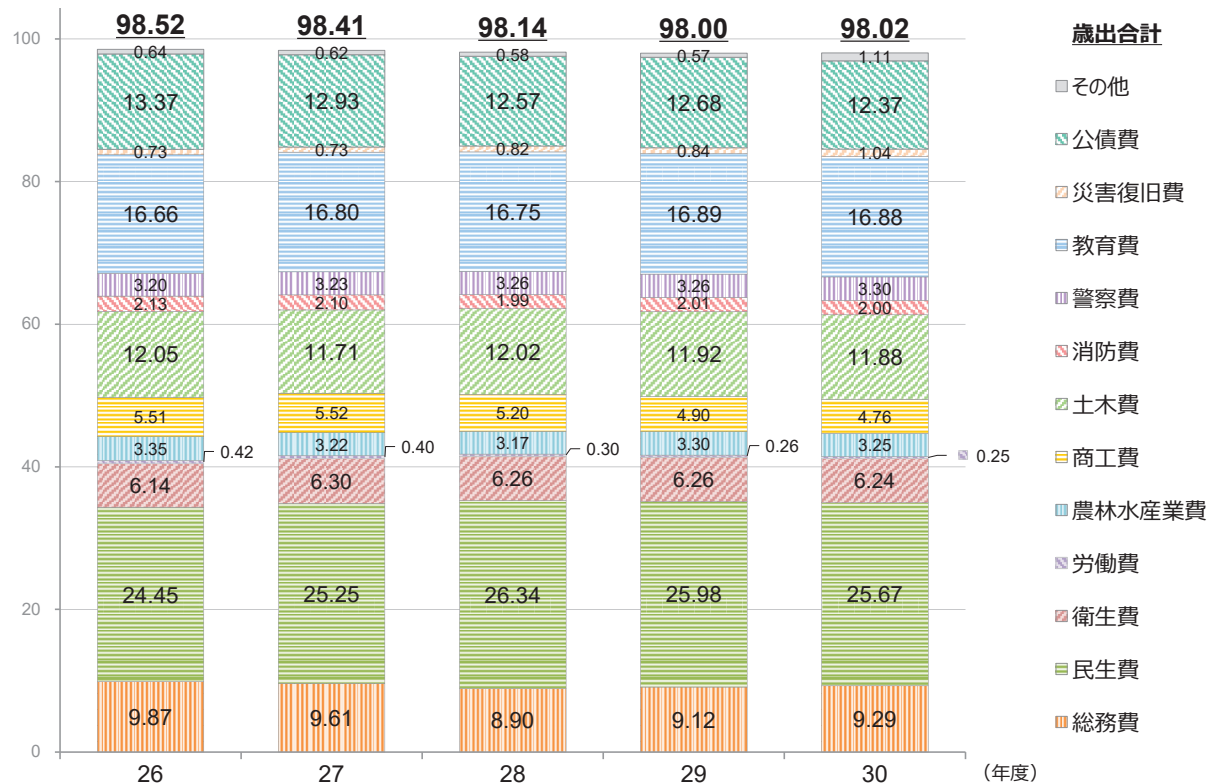
<目的別歳出の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,860	9.5	91,219	9.3	1,640	1.8
民生費	256,659	26.2	259,834	26.5	▲ 3,175	▲ 1.2
うち災害救助費	1,893	0.2	2,990	0.3	▲ 1,097	▲ 36.7
衛生費	62,367	6.4	62,626	6.4	▲ 259	▲ 0.4
労働費	2,488	0.3	2,628	0.3	▲ 141	▲ 5.3
農林水産業費	32,517	3.3	32,992	3.4	▲ 475	▲ 1.4
商工費	47,603	4.9	49,010	5.0	▲ 1,407	▲ 2.9
土木費	118,806	12.1	119,195	12.2	▲ 388	▲ 0.3
消防費	20,012	2.0	20,062	2.0	▲ 50	▲ 0.3
警察費	32,982	3.4	32,604	3.3	378	1.2
教育費	168,782	17.2	168,886	17.2	▲ 104	▲ 0.1
災害復旧費	10,394	1.1	8,448	0.9	1,945	23.0
公債費	123,674	12.6	126,753	12.9	▲ 3,080	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.5	32,080	3.3	2,299	7.2
その他	11,062	1.0	5,727	0.6	5,337	93.2
歳出合計	980,206	100.0	979,984	100.0	222	0.0

<歳出決算額の目的別内訳の推移>

(兆円)



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	89,704	9.4	87,956	9.2	1,747	2.0
民生費	255,202	26.6	257,133	26.9	▲ 1,931	▲ 0.8
衛生費	61,365	6.4	61,715	6.5	▲ 349	▲ 0.6
労働費	2,463	0.3	2,542	0.3	▲ 80	▲ 3.1
農林水産業費	30,476	3.2	30,987	3.2	▲ 512	▲ 1.7
商工費	45,005	4.7	46,225	4.8	▲ 1,220	▲ 2.6
土木費	112,317	11.7	111,247	11.6	1,070	1.0
消防費	19,886	2.1	19,881	2.1	4	0.0
警察費	32,942	3.4	32,558	3.4	384	1.2
教育費	168,298	17.5	168,215	17.6	83	0.0
災害復旧費	7,361	0.8	4,486	0.5	2,875	64.1
公債費	123,262	12.8	126,396	13.2	▲ 3,134	▲ 2.5
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.6	32,080	3.4	2,299	7.2
その他	11,060	1.1	5,725	0.7	5,338	93.3
歳出合計	959,341	100.0	955,066	100.0	4,276	0.4

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,156	15.1	3,263	13.1	▲ 107	▲ 3.3
民生費	1,458	7.0	2,701	10.8	▲ 1,243	▲ 46.0
うち災害救助費	1,320	6.3	2,521	10.1	▲ 1,202	▲ 47.7
衛生費	1,002	4.8	911	3.7	91	10.0
労働費	25	0.1	86	0.3	▲ 61	▲ 70.7
農林水産業費	2,041	9.8	2,005	8.0	37	1.8
商工費	2,598	12.4	2,785	11.2	▲ 188	▲ 6.7
土木費	6,490	31.1	7,947	31.9	▲ 1,458	▲ 18.3
消防費	126	0.6	181	0.7	▲ 55	▲ 30.3
警察費	40	0.2	45	0.2	▲ 5	▲ 12.1
教育費	484	2.3	671	2.7	▲ 187	▲ 27.9
災害復旧費	3,033	14.5	3,962	15.9	▲ 929	▲ 23.5
公債費	412	2.0	357	1.4	54	15.2
その他	0	0.1	4	0.1	▲ 2	▲ 53.7
歳出合計	20,865	100.0	24,918	100.0	▲ 4,053	▲ 16.3

【性質別】

性質別歳出は、前年度と比べて 222 億円増（0.0%増）の 98 兆 206 億円となった。
通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、補助費等、公債費が減少したものの、普通建設事業費、災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べて 4,276 億円増（0.4%増）の 95 兆 9,341 億円となった。

（１）義務的経費

- ・ 扶助費は、臨時福祉給付金事業が減少したものの、保育所運営費の増加等により、前年度と比べて 186 億円増（0.1%増）の 14 兆 2,955 億円となった。
- ・ 公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて 3,138 億円減（2.5%減）の 12 兆 2,995 億円となった。

（２）投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、東京都の築地市場跡地取得事業等により、前年度と比べて 5,773 億円増（4.3%増）の 13 兆 8,594 億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 2,875 億円増（64.1%増）の 7,361 億円となった。

（３）その他の経費

- ・ 物件費は、委託料の増加等により、前年度と比べて 1,905 億円増（2.1%増）の 9 兆 4,367 億円となった。
- ・ 補助費等は、国民健康保険制度の改正に伴う国民健康保険財政調整交付金の減少等により、前年度と比べて 5,467 億円減（5.6%減）の 9 兆 1,570 億円となった。
- ・ 貸付金は、制度融資に係る預託金の減少等により、前年度と比べて 2,669 億円減（6.9%減）の 3 兆 6,122 億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 4,053 億円減（16.3%減）の 2 兆 865 億円となった。

（１）義務的経費

- ・ 人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて 29 億円減（9.7%減）の 269 億円となった。

（２）投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 1,335 億円減（12.9%減）の 9,050 億円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 930 億円減（23.5%減）の 3,032 億円となった。

（３）その他の経費

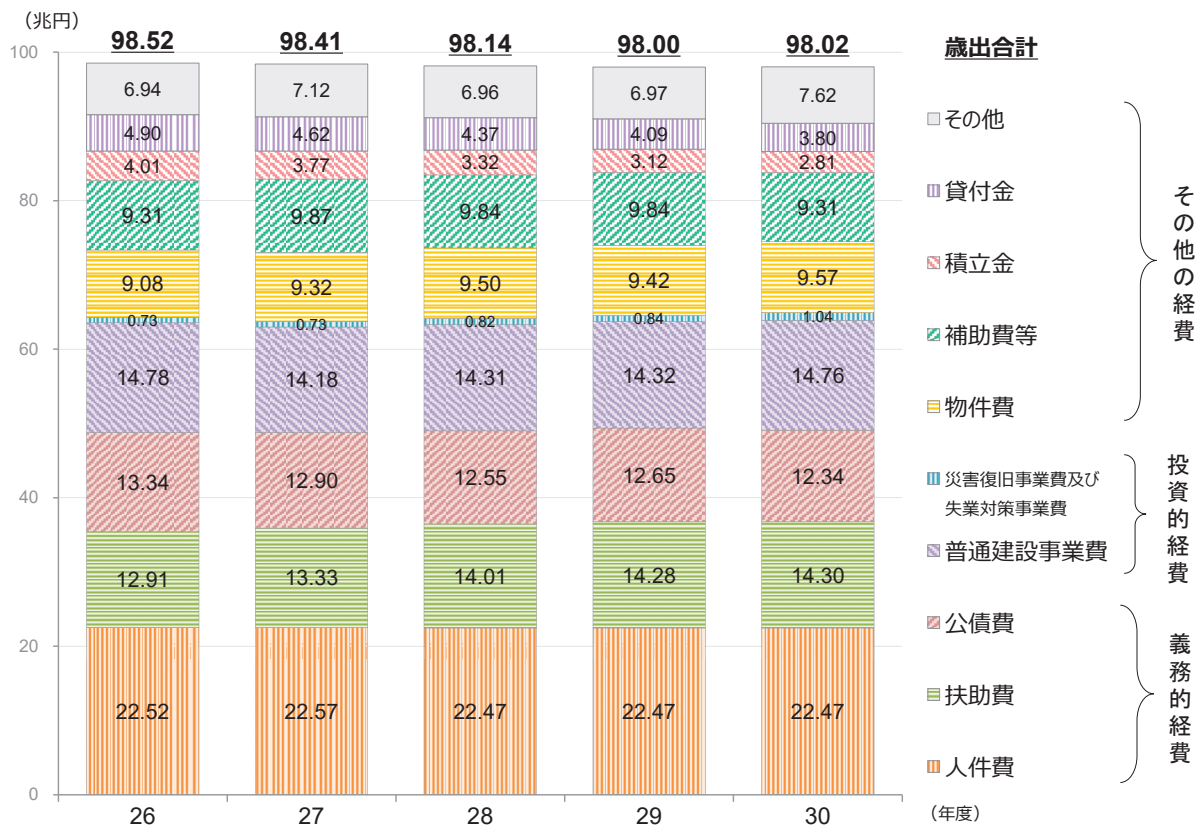
- ・ 積立金は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 1,449 億円減（33.9%減）の 2,822 億円となった。

＜性質別歳出の状況＞

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	491,064	50.1	493,956	50.4	▲ 2,892	▲ 0.6
うち人件費	224,660	22.9	224,652	22.9	9	0.0
うち職員給	159,267	16.2	159,207	16.2	59	0.0
うち扶助費	142,997	14.6	142,814	14.6	184	0.1
うち公債費	123,407	12.6	126,491	12.9	▲ 3,084	▲ 2.4
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.5	32,080	3.3	2,299	7.2
投資的経費	158,037	16.1	151,654	15.5	6,383	4.2
うち普通建設事業費	147,644	15.1	143,206	14.6	4,438	3.1
うち補助事業費	70,252	7.2	73,010	7.5	▲ 2,758	▲ 3.8
うち単独事業費	70,208	7.2	62,978	6.4	7,230	11.5
うち国直轄事業負担金	7,184	0.7	7,217	0.7	▲ 33	▲ 0.5
うち災害復旧事業費	10,392	1.1	8,448	0.9	1,944	23.0
うち補助事業費	7,794	0.8	6,866	0.7	928	13.5
うち単独事業費	2,304	0.2	1,455	0.1	849	58.4
その他の経費	331,105	33.8	334,373	34.1	▲ 3,268	▲ 1.0
うち物件費	95,696	9.8	94,192	9.6	1,505	1.6
うち補助費等	93,108	9.5	98,375	10.0	▲ 5,268	▲ 5.4
うち積立金	28,139	2.9	31,165	3.2	▲ 3,026	▲ 9.7
うち貸付金	38,008	3.9	40,898	4.2	▲ 2,890	▲ 7.1
歳出合計	980,206	100.0	979,984	100.0	222	0.0

＜歳出決算額の性質別内訳の推移＞



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	490,341	51.1	493,256	51.6	▲ 2,914	▲ 0.6
うち人件費	224,392	23.4	224,354	23.5	38	0.0
うち職員給	159,069	16.6	158,988	16.6	82	0.1
うち扶助費	142,955	14.9	142,769	14.9	186	0.1
うち公債費	122,995	12.8	126,133	13.2	▲ 3,138	▲ 2.5
うち臨時財政対策債元利償還額	34,379	3.6	32,080	3.4	2,299	7.2
投資的経費	145,955	15.2	137,307	14.4	8,648	6.3
うち普通建設事業費	138,594	14.4	132,821	13.9	5,773	4.3
うち補助事業費	62,844	6.6	64,376	6.7	▲ 1,532	▲ 2.4
うち単独事業費	69,239	7.2	62,006	6.5	7,233	11.7
うち国直轄事業負担金	6,511	0.7	6,439	0.7	72	1.1
うち災害復旧事業費	7,361	0.8	4,486	0.5	2,875	64.1
うち補助事業費	5,047	0.5	3,274	0.3	1,773	54.2
うち単独事業費	2,025	0.2	1,093	0.1	933	85.4
その他の経費	323,044	33.7	324,503	34.0	▲ 1,458	▲ 0.4
うち物件費	94,367	9.8	92,462	9.7	1,905	2.1
うち補助費等	91,570	9.5	97,037	10.2	▲ 5,467	▲ 5.6
うち積立金	25,317	2.6	26,894	2.8	▲ 1,577	▲ 5.9
うち貸付金	36,122	3.8	38,791	4.1	▲ 2,669	▲ 6.9
歳出合計	959,341	100.0	955,066	100.0	4,276	0.4

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	723	3.5	700	2.8	23	3.2
うち人件費	269	1.3	298	1.2	▲ 29	▲ 9.7
うち職員給	197	0.9	220	0.9	▲ 22	▲ 10.1
うち扶助費	42	0.2	45	0.2	▲ 3	▲ 6.0
うち公債費	412	2.0	357	1.4	54	15.2
投資的経費	12,082	57.9	14,347	57.6	▲ 2,265	▲ 15.8
うち普通建設事業費	9,050	43.4	10,385	41.7	▲ 1,335	▲ 12.9
うち補助事業費	7,408	35.5	8,634	34.7	▲ 1,226	▲ 14.2
うち単独事業費	969	4.6	973	3.9	▲ 3	▲ 0.3
うち国直轄事業負担金	672	3.2	778	3.1	▲ 105	▲ 13.6
うち災害復旧事業費	3,032	14.5	3,962	15.9	▲ 930	▲ 23.5
うち補助事業費	2,747	13.2	3,592	14.4	▲ 845	▲ 23.5
うち単独事業費	279	1.3	363	1.5	▲ 84	▲ 23.0
その他の経費	8,060	38.6	9,871	39.6	▲ 1,811	▲ 18.3
うち物件費	1,330	6.4	1,730	6.9	▲ 400	▲ 23.1
うち補助費等	1,538	7.4	1,339	5.4	199	14.9
うち積立金	2,822	13.5	4,271	17.1	▲ 1,449	▲ 33.9
うち貸付金	1,886	9.0	2,107	8.5	▲ 221	▲ 10.5
歳出合計	20,865	100.0	24,918	100.0	▲ 4,053	▲ 16.3

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 地方税、地方譲与税の増等に伴い、前年度より0.5ポイント低下し、93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・ 前年度より0.4ポイント低下し、8.4%となった。

＜財政指標の状況＞

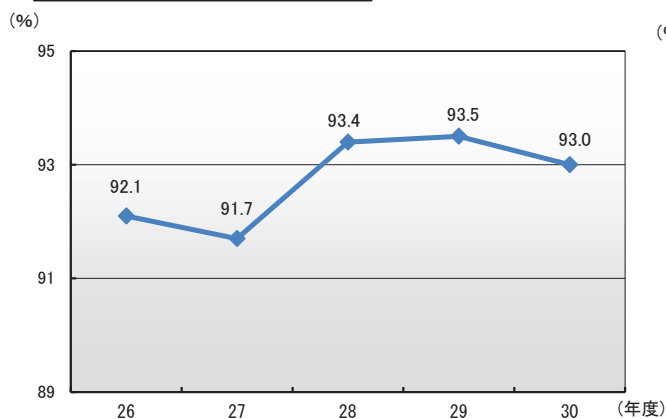
区 分		経常収支比率	実質公債費比率
全 体	平成30年度	93.0%	8.4%
	平成29年度	93.5%	8.8%
	対前年度増減	▲0.5	▲0.4

※ 1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。

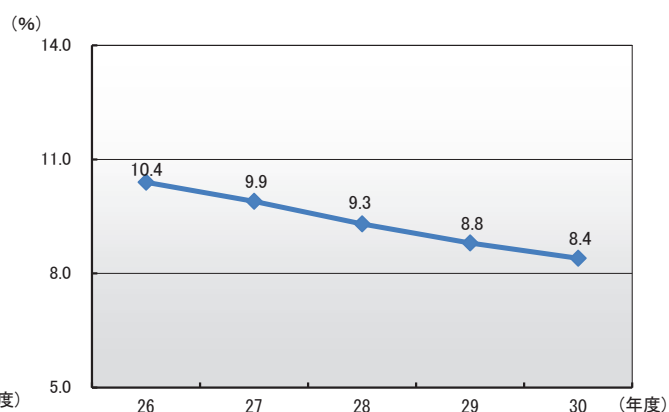
※ 2 経常収支比率は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債費比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く（以下の図表において同じ。）。

※ 3 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要である。

＜経常収支比率の推移＞



＜実質公債費比率の推移＞



＜経常収支比率の段階別団体数の状況＞

区 分		80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成30年度	都道府県	1 (2.1%)	—	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	94 (5.5%)	621 (36.1%)	952 (55.4%)	51 (3.0%)	1,718 (100.0%)
平成29年度	都道府県	—	1 (2.1%)	45 (95.7%)	1 (2.1%)	47 (100.0%)
	市町村	124 (7.2%)	692 (40.3%)	861 (50.1%)	41 (2.4%)	1,718 (100.0%)

＜実質公債費比率の段階別団体数の状況＞

区 分		18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成30年度	都道府県	46 (97.9%)	1 (2.1%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,733 (99.5%)	7 (0.4%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成29年度	都道府県	45 (95.7%)	2 (4.3%)	—	—	47 (100.0%)
	市町村	1,728 (99.3%)	12 (0.7%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

- (1) 地方債現在高は前年度と比べて6,339億円減（0.4%減）の143兆6,549億円、債務負担行為額は522億円増（0.3%増）の16兆4,699億円、積立金現在高は2,453億円減（1.0%減）の23兆2,607億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,485億円増（2.0%増）、減債基金が1,069億円減（4.3%減）、その他特定目的基金が2,869億円減（2.1%減）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて3,365億円減（0.2%減）の136兆8,642億円となった。

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	143兆6,549億円	144兆2,889億円	▲6,339億円	▲0.4%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	89兆6,757億円	91兆1,979億円	▲1兆5,222億円	▲1.7%
債務負担行為額 B	16兆4,699億円	16兆4,177億円	522億円	0.3%
積立金現在高 C	23兆2,607億円	23兆5,059億円	▲2,453億円	▲1.0%
内訳 財政調整基金	7兆5,857億円	7兆4,371億円	1,485億円	2.0%
減債基金	2兆3,684億円	2兆4,753億円	▲1,069億円	▲4.3%
その他特定目的基金	13兆3,066億円	13兆5,935億円	▲2,869億円	▲2.1%
A + B - C	136兆8,642億円	137兆2,006億円	▲3,365億円	▲0.2%

〈（参考）積立金の増減額〉

区 分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	3兆428億円	3兆2,881億円	▲2,453億円
内訳 財政調整基金	9,446億円	7,961億円	1,485億円
減債基金	2,032億円	3,101億円	▲1,069億円
その他特定目的基金	1兆8,950億円	2兆1,819億円	▲2,869億円

※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

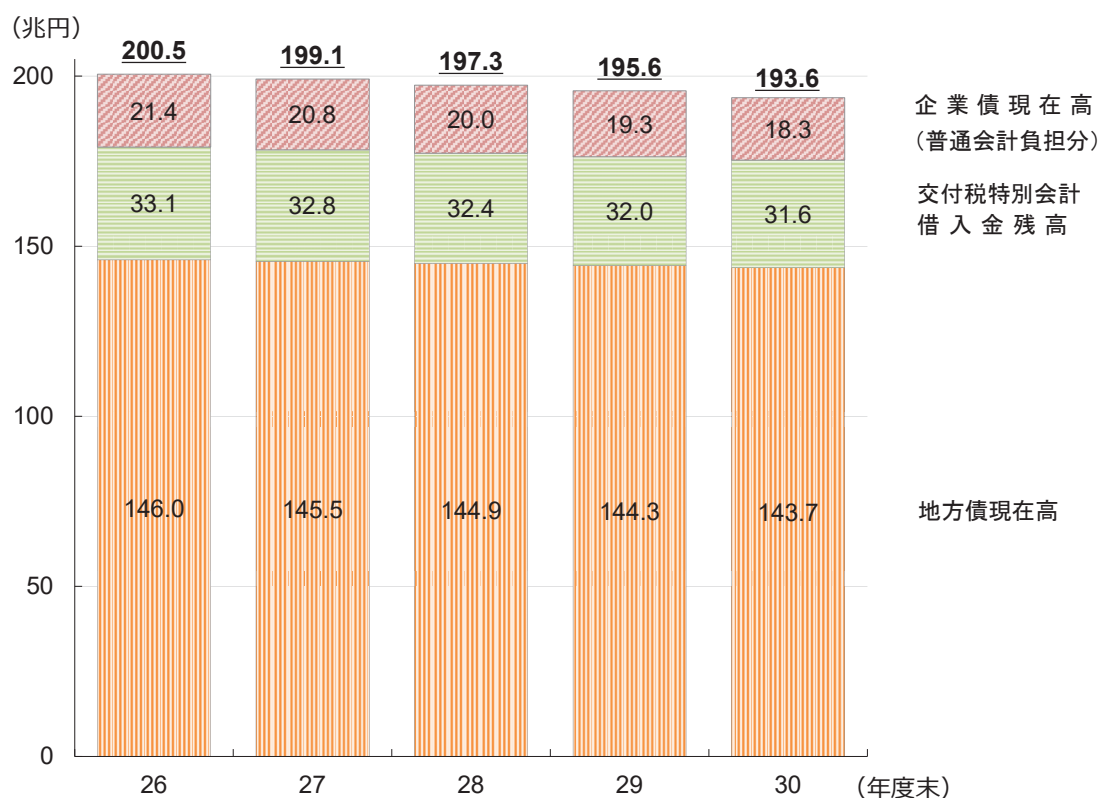


【参考】

普通会計が負担すべき借入金残高（推計）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高	143兆6,549億円	144兆2,889億円	▲6,339億円	▲0.4%
交付税特別会計 借入金残高	31兆6,173億円	32兆173億円	▲4,000億円	▲1.2%
企業債現在高 （普通会計負担分）	18兆3,424億円	19兆3,319億円	▲9,895億円	▲5.1%
合 計	193兆6,146億円	195兆6,381億円	▲2兆235億円	▲1.0%

＜普通会計が負担すべき借入金残高の推移＞



※ 企業債現在高（普通会計負担分）は、決算統計をベースとした推計値である。

【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越〔執行残額〕、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$
--

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前３年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の発行に際し許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

① 繰上償還を行ったもの

② 借換債を財源として償還を行ったもの

③ 満期一括償還方式の地方債の元金償還金

④ 利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

① 満期一括償還方式の地方債の１年当たりの元金償還金相当額

② 公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金

③ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

④ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）

⑤ 一時借入金の利子